Next Commons Lab、
Sustainable Innovation Labについて

Next Commons Lab

Next Commons Lab（略称NCL）概要

一般社団法人Next Commons Lab
企業や行政、自治体と連携しながら、
まだ見ぬ社会を切り拓くための実験的なプロジェクトを展開していきます。
代表理事：林篤志
設立：2017年2月
住所：東京都渋谷区神宮前4-26-28-2F

株式会社Next Commons Lab
全国各地で活動する専門性を持ったメンバーが集まり、
自発的にプロジェクトを立ち上げながら社会に実装していきます。
代表取締役：林篤志
設立：2020年4月
住所：東京都渋谷区神宮前4-26-28-2F

〈代表プロフィール〉
林　篤 志 Atsushi Hayashi
Next Commons Lab ファウンダー。エンジニアを経て独立。2009年、「自由大学」の立ち上げに参画。2011年、高知県土佐山にて「土佐山アカデミー」を共同創業。2016年、自治体・民間企業・起業家など多様なステークホルダーを巻き込みながら、ポスト資本主義社会を具現化するための社会OS「Next Commons Lab」プロジェクトを開始。日本の将来をかえる社会起業家・日本国内で3名が認定。日本財団・特別ソーシャルイノベーターに選出（2016年）。Forbes Japan ローカル・イノベーター・アワード（2017年）日本の地方を変えるキーマン55人に選出。

世界が抱える社会課題は、複雑に絡み合い複合的な原因に起因するため、一度に解決することが難しい状態です。また、長期間にわたって硬直化してしまった社会構造は、課題解決をより一層困難にしています。新たな社会システムを創造しない限り、根本的な解決には至らないと考えています。

広がる格差

世界で最も裕福な26人が、世界で所得が最も低い半数38億人の総資産に匹敵する富を所有しています。世界中で貧富の格差は拡大し続けています。多くの人が自由主義経済に傾倒し、お金に縛られながら生きている中で、新しい経済の枠組みづくりを通じた、価値観の変化が求められています。

人口減少と社会的孤立

日本国内は急激な人口減少・少子高齢化・地縁血縁コミュニティの衰退などが顕著化し、居場所がない人＝『社会的孤立』が増えています。また人口減少に伴う公共サービス・社会保障の維持が限界に近づき、自治体の消滅すら現実味を増す中で、社会システムの大幅な見直しが必要とされています。

環境問題

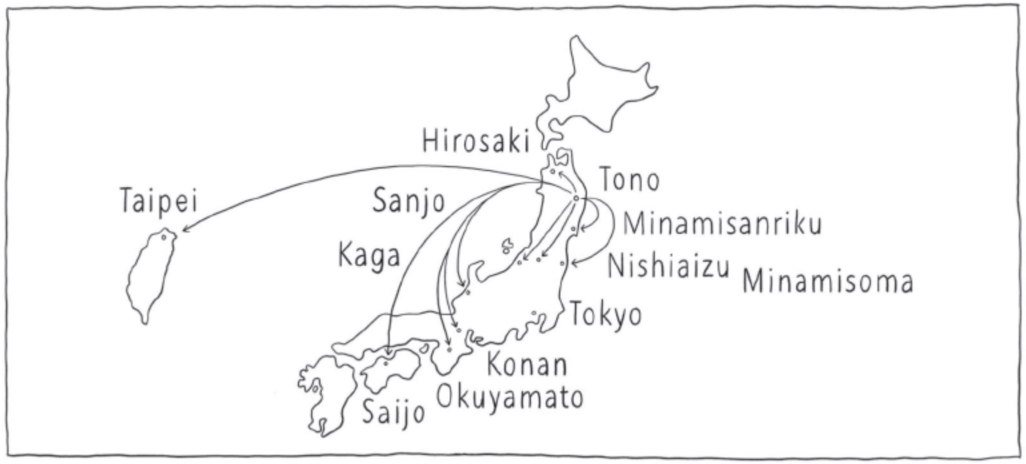
世界は未だ工業化社会の延長線上にあり、アジアやアフリカでは人口が拡大し、消費も増加している中で、地球規模での環境保全と資源の持続性が大きな課題となっています。SDGsが示すような持続可能な成長が本当に可能なのか、政府・企業・個人それぞれが当事者としての変革を迫られています。

まだ見ぬ社会を生きよう。

Next Commons Labは、あらゆるセクターとの共創により、社会をアップデートするための実験と実装を行うソーシャルプロトタイピングチームです。見通しのきかない時代において、共同体、自然、インフラ、制度などの共通資本との関わり方を再構築することで、個性をあるがままに肯定し、生きることを謳歌できる社会をつくります。

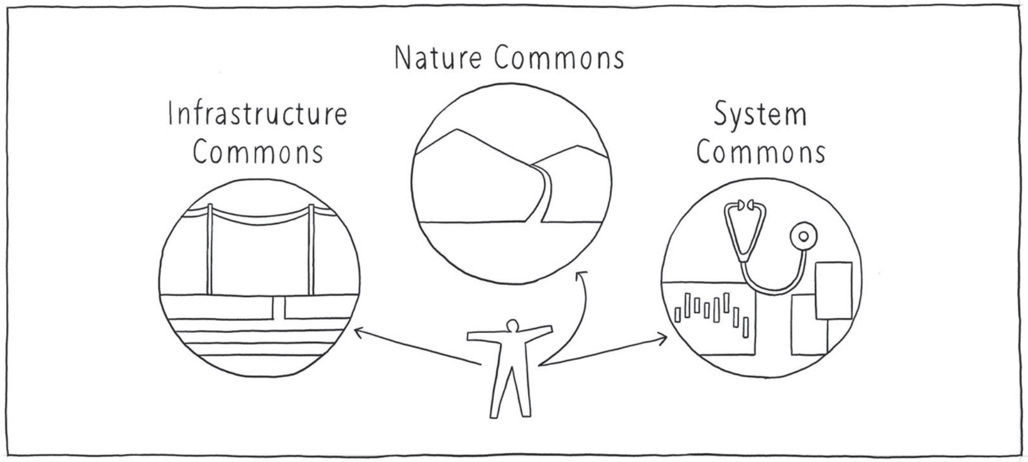
人生のオーナーシップを持つために

多くの日本人の価値観をも揺るがした東日本大震災。都市一極集中の暮らしや経済のあり方に疑問を感じた人の一部は、日本のローカルに目を向け、実際に地方へ居を移し、新たな活動をはじめるようになりました。そうした流れが生まれる一方で、社会システムそのものの大きな変化への脆弱性が明らかになりました。このような背景から、モヤモヤを抱えながら生きる個に対しローカルで起業するという新しい選択肢を提示しようと、2016年に岩手県遠野市でNext Commons Labは始まりました。さまざまなプロジェクトを通じて、ビジネスの観点だけでなく、個人の価値観や生き方の表現方法としての起業を定着させ、より多くの人が生きることを謳歌できる社会をつくりたいと考えています。



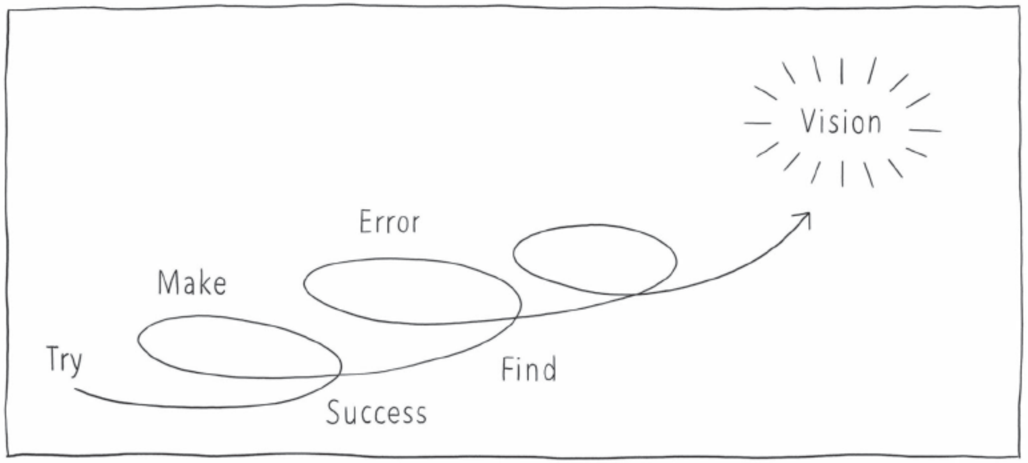
人生のオーナーシップを持つために

より多くの人が自ら考え行動し生きていくためには、それを根本から支える「コモンズ」、つまり社会の共通資本が必要です。それらは大きく3つに分類することができます。山や川や海のようなネイチャーコモンズ、電気やガスや水道のようなインフラコモンズ、そして、医療や教育や金融のようなシステムコモンズです。私たちは時代に合ったかたちでコモンズとの関わり方を再構築しながら、次世代にとっても必要な「未来のコモンズ＝ネクストコモンズ」のあり方をつくり、それを望む人は誰でも暮らしに取り入れられるように働きかけます。新たにシステムが必要であればそれを作り、議論に終わらず体を動かし、新しい実験を行います。より多くの人が新たなかたちでコモンズにアクセスすることで、ひとつの依存先だけに頼らず、あるがままでも安心して暮らせる世界を実現できると信じています。



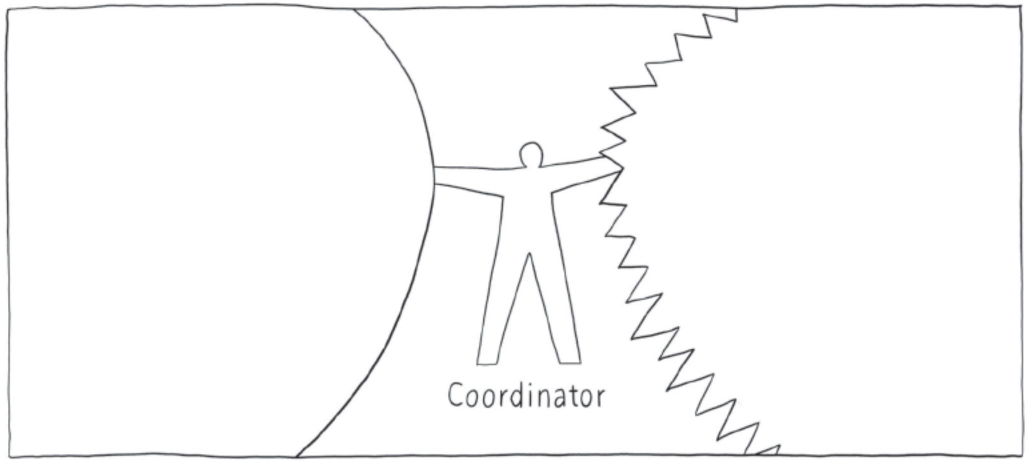
実験と実装を繰り返す
ソーシャルプロトタイピング

数年先のことすら分からない時代を私たちは生きています。これまでの概念や行動様式がいつまで通用するかも不確かであり、現在の延長線上には未来を見通すことはできません。私たちは大胆な構想力と実装力をもって「非連続な変化の先にある新しい社会のかたち」を実際に試作し改良する「ソーシャルプロトタイピング」という手法を採用し、予測不能な未来と現在の間で活動しています。あらゆるセクターとともに仮説を立て、実験と実装を繰り返しながら、いま特別なものを、未来のあたりまえにしていきます。



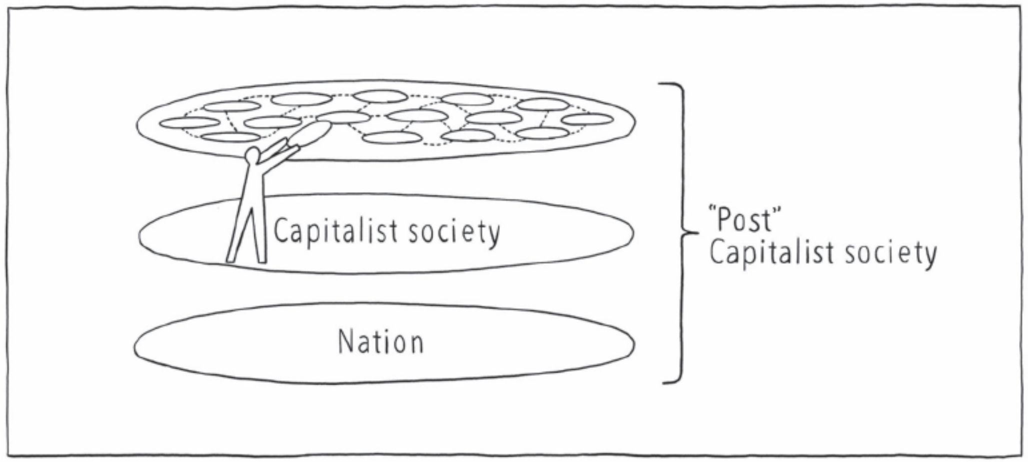
多様性が交差するチームでありコミュニティ

私たちはプロジェクトを推進するチームであり、多様な人たちが集うコミュニティです。まだ見ぬ社会をつくっていくアプローチとして、一般社団法人Next Commons Labが「社会実験（0→1）」を行い、それによって生まれた成果をより汎用的に社会に浸透させるべく、株式会社Next Commons Labが「社会実装（1→100）」の役割を担います。事業開発、起業家育成、組織開発、地方創生、IT、デザイン、アート、教育、不動産などメンバーの専門分野とスキルはさまざまです。メンバーは全国各地に拠点を持ち、その都度チームのかたちを変えながら、プロジェクトを展開しています。分野や地域を縦横無尽に飛び越えて、プロジェクトをコーディネートできるのが私たちの特長です。



ポスト資本主義社会をつくる

Next Commons Labは、大きな変化を起こしづらい既存の社会と接続しながらも、社会を変えるのではなく、新しく「社会をつくる」ことに力を注ぎます。生産性や効率だけを追いかけるのではなく、多様な物差しによる価値を認め、その役割を果たせる社会をつくっていくことが私たちの使命です。



実験と実装を通じて、
社会になかったものを具現化する。
それがが私たちのLabとしての姿勢です。

全国各地に個性あふれる生き方を増やし、地域資源を活かしたプロジェクトを生み出すローカルベンチャー事業。社会を支える多様な企業との協業により、まだ見ぬ社会を切り拓くソーシャルデベロップメント事業。自らがビジョンを掲げ、社会の変化をリードしていける人材を増やすヒューマンデベロップメント事業。多様な企業や自治体、クリエイターと共創しながら、社会にさまざまな角度からアプローチするプロジェクトを展開しています。

ローカルベンチャー事業

全国各地の自治体と協働し、その地域の資源や課題をもとにプロジェクトを企画。
地域おこし協力隊の制度を活用し、起業家を目指す人材の誘致と
インキュベーションを行いながら地域の未来をともにつくります。

岩手県遠野市

奈良県 / 奈良県宇陀市

石川県加賀市

宮城県南三陸町

青森県弘前市

福島県南相馬市

滋賀県湖南市

愛媛県西条市

福島県西会津町

新潟県三条市

NCL_Project_ローカルベンチャー事業②

NCL_Project_ローカルベンチャー事業③

NCL遠野/遠野醸造

ホップの作付面積日本一を誇る遠野市の地域資源を活かしたクラフトビールの醸造プロジェクトは、行政・企業（キリンビール）を巻き込み、単なるビールの小売りだけではなく、観光コンテンツのハブ的機能としても存在感を増している。

遠野醸造
TONO BREWING

NCL遠野/To know Project

「遠野物語」を題材に、遠野市の歴史や文化を掘り下げ、魅力的な発信やイベントを開催。希薄になりつつある地域の歴史のアーカイブ活動も行っている。地域の観光資源としても注目を集めている。

NCL加賀/Eizo Workshop

地元の人を巻き込みながら、郷土映像や郷土資料の収集や、映画館のない地域で、入場料を物々交換し、作品について語り合う機会が生まれるような上映会を企画。映像を介したソーシャルキャピタルの創出に寄与している。

EIZO WS

NCL奥大和/馬といきるプロジェクト

北海道での厩務員経験を生かし、馬とともに歩む循環型農業による町おこしを目指している。自作した馬小屋は住民とのふれあいの場となり、ホーストレッキングや小学生への食育など活動をひろげている。

ソーシャルデベロップメント事業

全国の幅広いネットワークや多様な人材を活かし、
企業や自治体の資源と可能性をコーディネートすることで
事業を立ち上げ、社会課題の解決を通じた価値創造へとつなげていきます。

Next Commons Lab × 企業の強みや課題 ＝ 新しい社会づくり

NEVER SAY NEVER ロート製薬　KIRIN　NTT docomo　mont-bell

JR東日本スタートアップ株式会社 JR East Start UP Co., Ltd.　FDA FUJI DREAM AIRLINES　三ッ輪産業株式会社　PERSOL　日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

LIFULL　ADDress™　TEAMKIT　経済を、もっとおもしろく。NEWS PICKS

人生は移動距離で決まる。

Way-Way

交通インフラを運用する企業と協業し、人材が移動することで価値を生むさまざまな取り組みを事業化するプロジェクト。地域課題と企業リソースのマッチングや人材育成、分散型の働き方、体験型ツアーなど多角的に展開しています。また既存の駅をコミュニティスペースを兼ねた地域のハブとすることで、コミュニティづくりや関係人口創出にもつなげていきます。

JR東日本スタートアップ株式会社 JR East Start UP Co., Ltd. × JR東日本 × Next Commons Lab

Power to the society SOCIAL ENERGY

電力供給事業を行うイーネットワークシステムズと連携し、地域住民や地域法人といった電気需要者が、よりお得に電気を利用できる『Social Energy』のサービス開発を進めています。電力契約を既存の電力会社から『Social Energy』に変更した場合、実質CO2フリーに切り替わり、電気料金の一部が地域ファンドとして積み立てられ、地域のコーディネーションの促進のために利用されます。

三ツ輪産業株式会社 × Next Commons Lab

コーディネーターの学校

立場の異なる人たちの想いを紡いでプロジェクトを推進する“コーディネーター”を増やす学校です。Next Commons Labやパートナーたちが最前線の現場で培ってきたノウハウを共有しながら学び合い、境界を飛び越えるために必要な多様な視点と職能を育んでいきます。

NEWSPICKS × Next Commons Labのコラボレーションスクール。

不足するローカルプロデューサーの育成を目指す。ローカルの価値を最大化するためのスキルや心構えを伝え、ビジネスだけではなく、これからの社会づくりの担い手として地域への輩出を目指します。

経済を、もっとおもしろく。 NEWS PICKS × Next Commons Lab

全国につながる NCLネットワーク

各地の自治体と連携しながら
ローカルベンチャー事業を行うNCL拠点と、
パートナーメンバーが活動するネットワーク拠点。
共創をベースに実験と実装を行う私たちは、
全国各地のパートナーとともに、
地域間を結びながら
多彩なプロジェクトを展開しています。

ローカルベンチャー拠点

- 青森県弘前市
- 岩手県遠野市
- 宮城県南三陸町
- 福島県南相馬市
- 福島県西会津町
- 新潟県三条市
- 東京都渋谷区（本社）
- 石川県加賀市
- 滋賀県湖南市
- 奈良県宇陀市
- 愛媛県西条市
- 台湾台北市

パートナー拠点

- 北海道オホーツクエリア
- 北海道旭川市
- 岩手県釜石市
- 宮城県石巻市
- 宮城県塩竈市
- 秋田県秋田市
- 東京都
- 埼玉県小川町
- 千葉県富津市
- 神奈川県鎌倉市
- 新潟県新潟市
- 富山県高岡市
- 石川県金沢市
- 石川県七尾市
- 福井県鯖江市
- 岐阜県郡上市
- 三重県尾鷲市
- 和歌山県高野町
- 鳥取県鳥取市
- 鳥取県大山町
- 高知県高知市
- 福岡県上毛町

Next Commons Labは、
ポスト資本主義社会を具現化するために、
(システムチェンジを促すために)
さまざまなステークホルダーと共に
新しいプラットフォームをつくります。

Sustainable Innovation Lab

Sustainable Innovation Lab（SIL）は、Next Commons Labが推進するイノベーションプラットフォームです。行政、企業、起業家などさまざまなセクターが交わり、それぞれの視点と知見を活かしあう協業を通じて、実験と実装を繰り返しながら、SDGsに包括的に取り組みます。また、発信・表現の場として大阪・関西万博ともコラボレーション。万博が開催される2025年には、SILから生まれたアイデアと成果を世界に発信。SDGsのゴールテープが待つ2030年、そしてその先につづく未来へと、まだ見ぬ社会をつくり出していきます。

Sustainable Innovation Lab

主な参加者	・自治体/企業/個人（社会起業家/研究者/アーティストなど）
機 能	・あらゆるセクターがそれぞれの知見やリソースを共有するネットワーク ・リソースのマッチングによる協業をベースとしたプロジェクト組成 ・オープンで複雑なコンテクストからイノベーションを生むための人材育成
ミッション	・SDGsへの取り組みを通じた社会課題の汎用的なソリューション開発
ゴール	・社会の基本OSのアップデート〈システムチェンジ〉

プロジェクト案

Sustainable Innovation City	Sustainable Innovation Tool	Sustainable Innovation Human	and More
自治体、企業とともにその地域の課題解決に取り組みながら汎用的なソリューションを開発するプロジェクト。	企業のリソースを活用し、システムチェンジにつながる新たなサービスやプロダクトを開発・実装するプロジェクト。	次世代の担い手育成や、企業内人材のより柔軟な活動と価値創造を促すための人材育成プロジェクト。	その他、必要に応じて必要とされるプロジェクトを企画していきます。

SILに参加するステークホルダーのモチベーション

THE NIPPON FOUNDATION 助成 →

〈NCL〉
ポスト資本主義の具現化
（システムチェンジ）

〈自治体〉
SDGsの達成
自治のアップデート
自治のアウトソース
地域活性

Sustainable
Innovation Lab
Vision

〈TEAM EXPO 2025〉 → 情報発信
SDGsの達成
共創チャレンジ

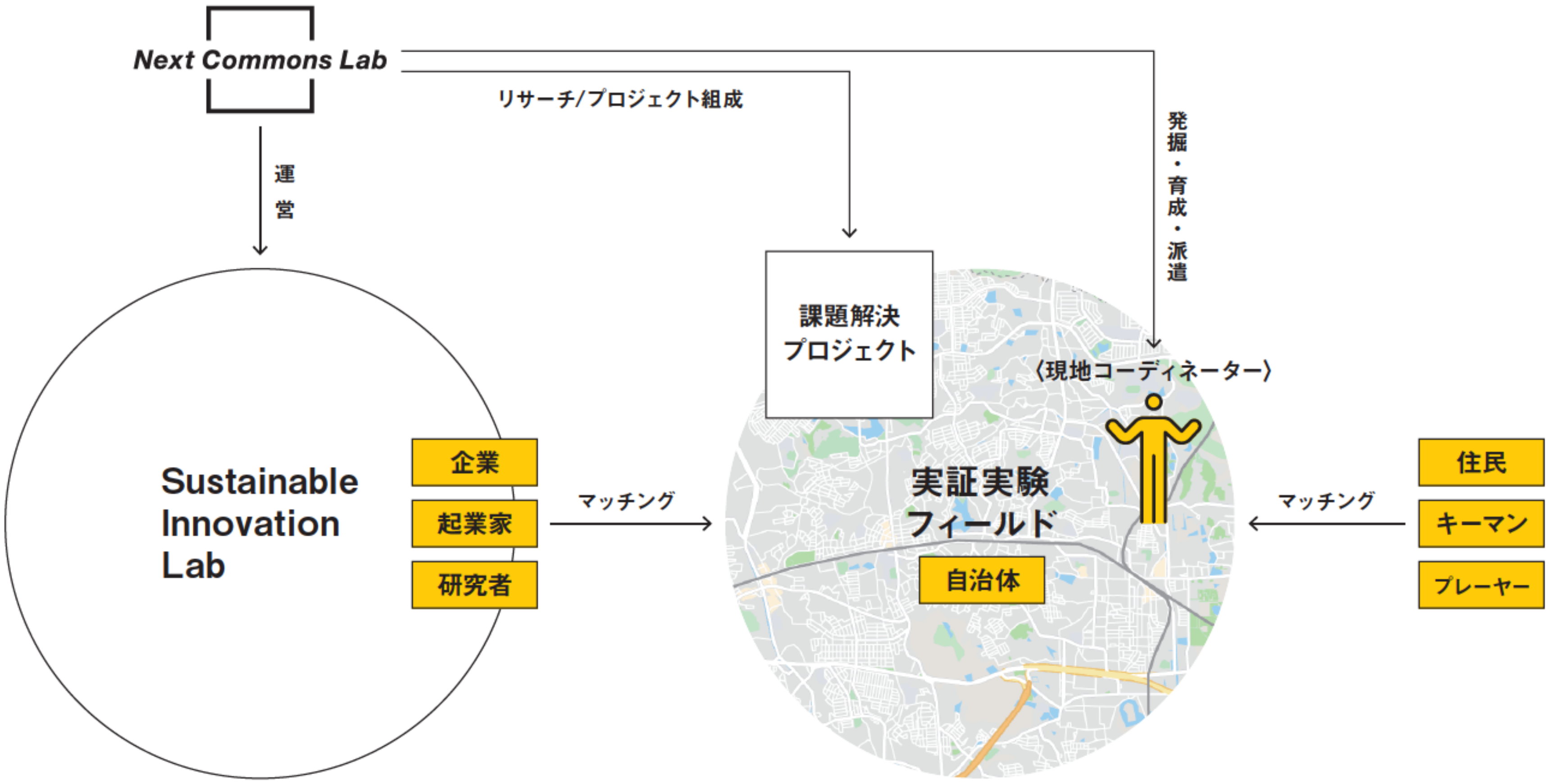
OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025

〈企業〉
新規事業開発・展開
イノベーションへの関与
人材育成

〈個人〉
知見の共有と社会参画
企業リソースの活用
新しい生き方

SILはマルチセクターによるイノベーションプラットフォームであり、
さまざまな人材や知見、アイデアが混ざり合う場所であり、
実験と実践と失敗を繰り返すチャレンジの場所です。

Sustainable Innovation Cityのプロジェクト組成について



ポイント①_NCLは自治体や企業など主要なキーマンの『マッチング』を行います。

ポイント②_NCLは『コーディネーターの発掘・育成・派遣』を行います。

ポイント③_NCLはプロジェクト組成のために『リサーチ・プランニング』を行います。

〈ケース_大手企業A〉

石油を中心とした某大手エネルギー会社。石油産業の衰退やESG経営を考慮して自社の事業モデルを転換していきたい。再生可能エネルギー100%の供給源とEVシェアリングによる地域内モビリティシステムの実装ができる地域パートナーを探している。

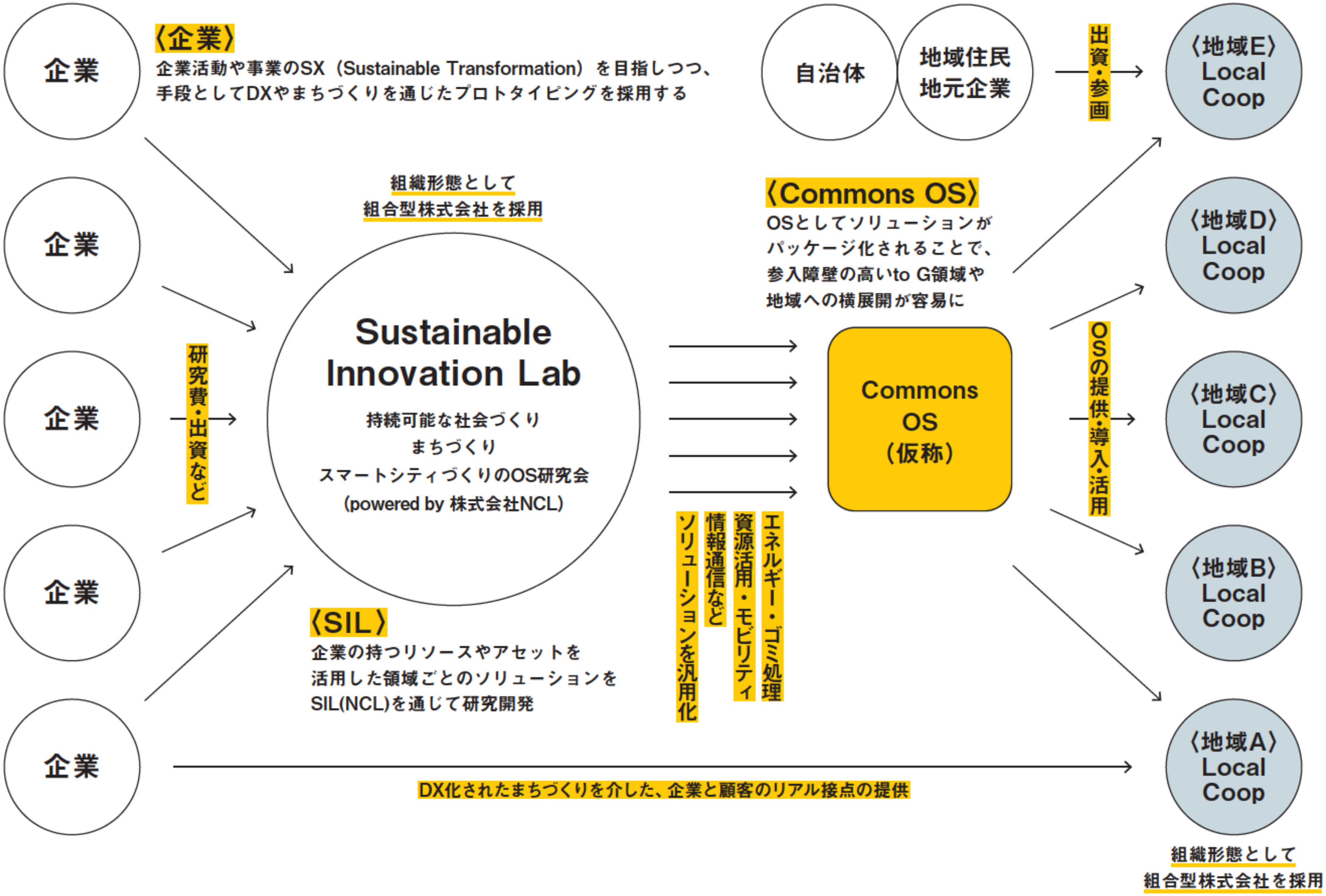
〈ケース_大手企業B〉

某ヘルスケアメーカー。すでに多数の自社開発ヘルスケアプロダクトを持っているが、身体的健康だけでなく、心や精神的健康をモニタリングできるプロダクトをプロトタイピングしている。少子化・高齢化社会の中で、どんなコミュニティやセーフティネットの構築が人々の幸福やウェルビーイングに貢献できるのか、そのためのソフトウェアの開発とモニタリングをセットで地域に実装したい。共同開発できる自治体と地域コーディネーターを探している。

〈ケース_起業家〉

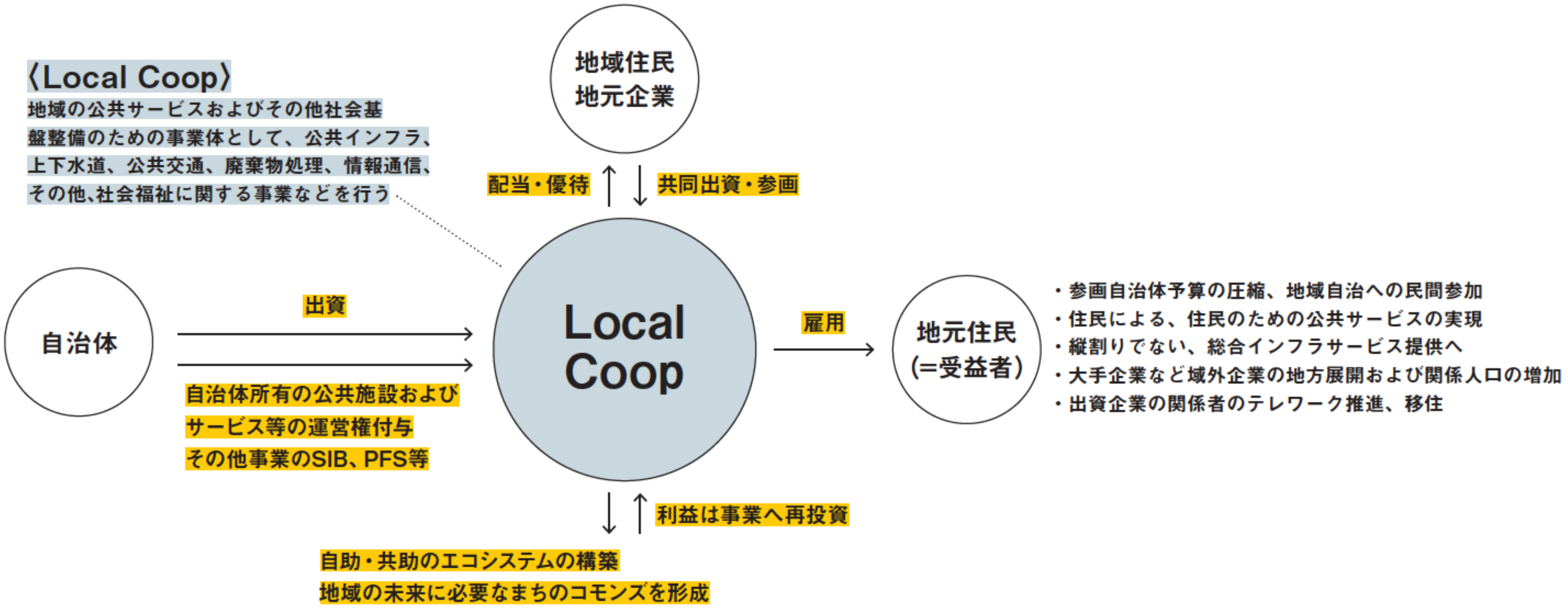
オフグリッド型の住宅を製造するスタートアップ。創業以来、オフグリッド型の住宅やインフラの開発を進め、製品化ができている。今後、複数の企業と連携しながら災害に対するレジリエンスの高い、低環境負荷のまちをつくりたい。一緒になって動いてくれる自治体を探している。

SILから生まれるソリューション開発の流れ



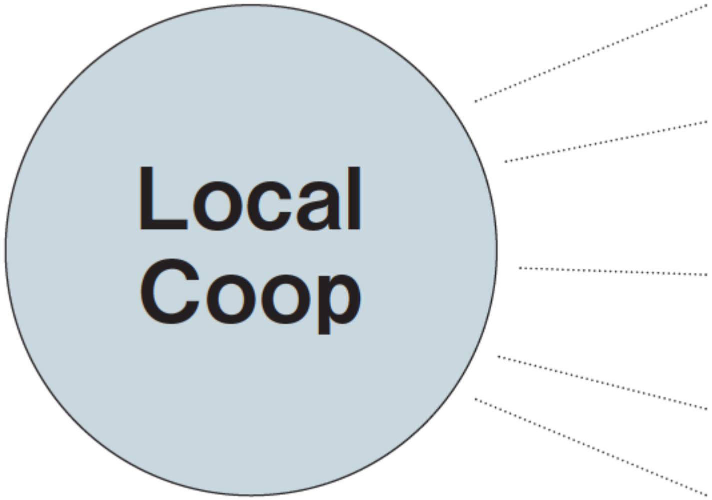
地域コミュニティのための共助と自治のアップデートを促す「Local Coop」を各地に設立

・少子高齢化による、社会保障費増大および税収減による公共サービスの劣化が危惧される中、新しい形の公共サービス事業運営が求められる
・自治体のみならず、民間共同出資による組合型組織が母体となり、地域資源の活用・地域雇用・地域密着サービスを事業軸とする〈Coop型シュタットベルケ〉
・地域のソーシャルキャピタル増加に資する事業のみを展開し、自助・共助のエコシステムを成長させる



持続的なLocal Coopの運営基盤（仮説）

・地域住民・利用者による出資参画利用（地域電力、地域通貨の推進）
・住民のwell-being、健康を獲得という本質的な目的を達成しながら行政コストを削減（SIB、PFS）
・マスマーケティング以外のリアル接点を求める大手企業からの出資参画
・コミュニティを基盤としたローカル/ソーシャルビジネスの促進



環境負荷コストの削減⬇

医療費・介護費など社会保障費の削減⬇(SIB)
〈マイクロワーク〉

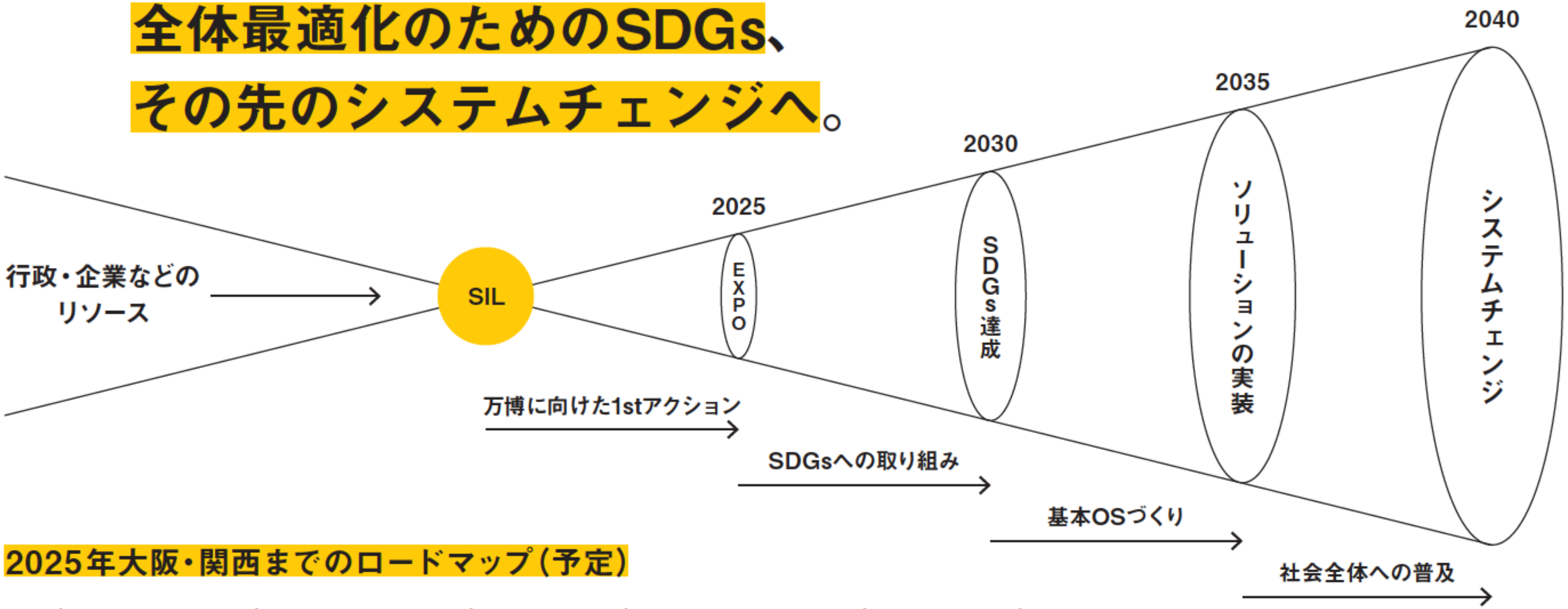
コミュニティを基盤とした
ローカル・ソーシャルビジネスの収益⬆
〈ローカルベンチャー事業〉

地域電力からの収入⬆〈Power to the society SOCIAL ENERGY〉

大手企業と顧客（住民）との接点⬆

SILがシステムチェンジを果たすまで

システムチェンジの起点としてのSIL、マイルストーンとしての大阪・関西万博、全体最適化のためのSDGs、その先のシステムチェンジへ。



2025年大阪・関西までのロードマップ（予定）

2020年
- •プロジェクトリリース
- •SIL公募開始

2021年
- •SILフォーラムスタート
- •第一弾 参加自治体 企業等発表（4-5月想定）
- •フィールドリサーチ プロジェクトメイキング

2022年
- •実証実験1年目

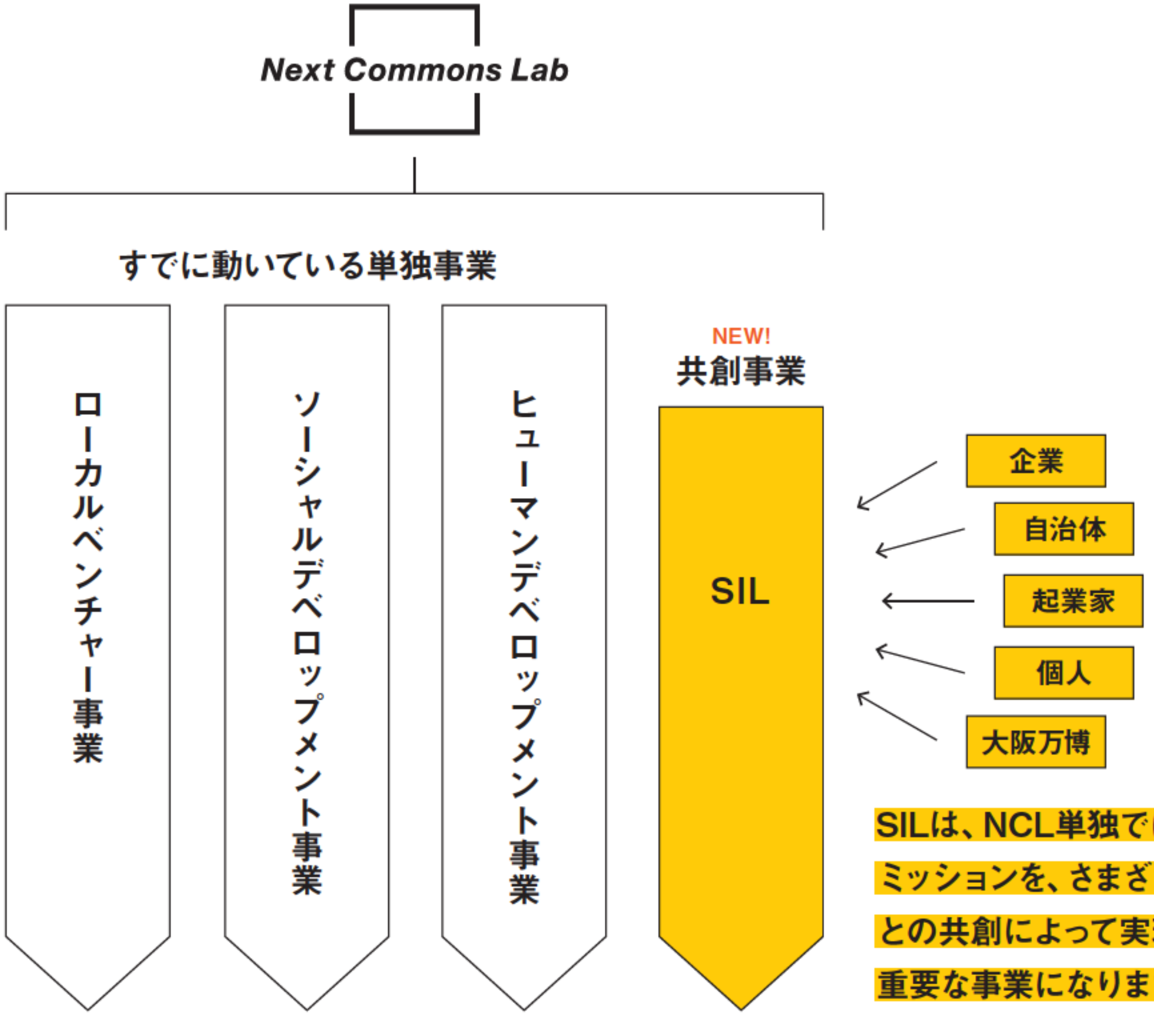
2023年
- •グローバルフォーラム開催
- •実証実験2年目

2024年
- •実証実験3年目

2025年
- •関西・大阪万博 開催
- •ソリューション発表・発信
- •プロジェクトアップデート

NCLにおけるSILの意義

NCLは、2016年、『ローカルベンチャー事業』から活動を開始し、その後、『ソーシャルデベロップメント事業』、『ヒューマンデベロップメント事業』をすすめていますが、単独の活動では、社会的なインパクトが出せないことが課題でした。



SILは、NCL単独では実現できなかったミッションを、さまざまなステークホルダーとの共創によって実現させるための重要な事業になります。

ポスト資本主義社会の具現化
(システムチェンジ)

Next Commons Labは、社会をアップデートするための
それぞれの役割を、2つの形態の法人によって推進しています。

Next Commons Lab

ポスト資本主義
社会を具現化する

まだ見ぬ社会を切り拓く“実験”を担う。

〈一般社団法人 Next Commons Lab〉
企業や行政、自治体と連携しながら、まだ見ぬ社会を
切り拓くための実験的なプロジェクトを展開していきます。
[機能] 全体構想/企画/クリエイティブ/広報/トップセールス/コンサルティング

社会のあたりまえをつくる“実装”を担う。

〈株式会社 Next Commons Lab〉
全国各地の専門性を持ったメンバーが集まり、新しいコモンズ
を構築しながら、まだ見ぬ社会を実装していきます。
[機能] 全国ネットワーク/現場運用/現場営業

タイムライン

	2021	2022	2023	2024	2025	2026〜
SIL	ローンチ 参画自治体(5) 参加企業(5)		参画自治体(10) 参加企業(30)		参画自治体(30) 参加企業(60)	継続的に運営
Local Coop	設立準備	設立 Local Coop(3)			Local Coop(10)	継続的に運営
ローカルベンチャー	起業支援 事業数(90)		事業数(150)		事業数(300)	継続的に起業支援
Commons OS	開発開始		Commons OS β リリース		Commons OS Ver2.0 リリース	継続的に開発

①既存の資本主義や金融の仕組みの限界に対する解決策になるのか？

トマ・ピケティが提唱した資本主義の問題点（r>g）は、資本家が経済的優位な立場を持ち続けることであると言えます。世界中の大富豪は、そのほとんどが株主か地主、つまり生産財の所有者であることを見ても、明らかです。富の偏在を解消する1つの方法論として「労働者が資本家になる」というアプローチがあります。

また、労働環境や組織構造内における立場的優劣などにおいて、労働者とは社会的弱者です。資本主義の問題点は「労働・不動産・金融の商品化」であると言われるが、労働が商品化されてしまい消費されるされる対象となってしまったが、それを覆す意味で労働者が資本家の立場を持てることには、大きな社会的意味があると言えます。

金融的な観点からいうと、資本主義の問題点は「経済合理性最優位の意思決定」であるのに対し、出資者同士の顔が見える規模と仕組みの組合型株式会社は、「共感に基づいた社会性最優位」と言えるので、経済性優位による合成の誤謬を避けることができる具体的な方法論であると言えます。

②一般的な株式会社で出来なくて組合型株式会社だと実現できること

一般的な株式会社には厳然たる中央集権的な支配構造が存在します。そして公式な経営的意思決定は、会社法により規定されています。例えば取締役会の意思決定は多数決であり、株主総会も議決権の持ち分による多数決です。

ポスト資本主義的な組織像とは、構造的支配がなく、それでいて多数決に依らない分散型の民主主義です。具体的にはアドバイスプロセスと呼ばれるような、当事者の「意思」を土台としたメカニズムで組織が動く。それを実現するには組合型株式会社は、通常の株式会社に対して法的な面から理に適っていると言えます。

③なぜ一般的な協同組合では実現できないのか

法人形態は多数存在する。信用協同組合、商工組合、協業組合、商店街振興組合、生活衛生同業組合、有限責任事業組合（LLP）、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人。その全てにおいて、出資や融資に対する権利付与のデザインで、同等の組織運営の状態を作ることは理論的には可能です。

ただ協同組合には、1人あたりの出資割合に制限があったり、配当に制限があったりします。また組合は受益者になるために組合員になる、という前提があったり、組合員にならないが出資するというような「出資と経営と労働の分離」がなされていないため、権利構造のデザインにおいて自由度が大きく下がります。また株式会社という法人格を利用する1番大きなアドバンテージとして、権利の証券化による調達の容易さと、二次流通による現金化の容易さが挙げられます。2021年には「株主コミュニティ制度」のオンライン化による、未上場株に対する流動性を大きく増すことが出来るようになり得る。それを見据えた上で、現段階で組合型株式会社を組成することは、大きな意味があると考えます。

④組合型株式会社で地域社会や世の中がどう変わるのか

ドイツのシュタットベルケに代表とされる、地域住人による社会インフラサービスの所有と提供は、資本主義の弊害である資本家による労働者の搾取という構造を抜本的に改善する可能性を秘めています。

地域で会社を持つ。コミュニティで会社を持つ。それが容易に出来るようになり、なおかつセカンダリーマーケットが整備されれば、「ソーシャルビジネス」と「ローカルビジネス」という、スケーラビリティを求めにくいビジネスに対して、健全なエクイティファイナンスを実現することができるようになります。

現在のエクイティファイナンスは、出口戦略として一般的に、IPOかバイアウトの選択を出資企業に求めるざるを得ない。第3の出口を作ることができれば、世の中の資金調達市場に新しい道を切り開くことが出来る。その意味においてもポスト資本主義を標榜するNCLが組合型株式会社の仕組みを用いて、これを実践する事には大きな社会的意義があると考えます。

1. ミッションドリフトを防げるのか

「ポスト資本主義」を標榜する我々NCLにとっては、「組合型株式会社」という組織形態を取ること自体が我々のミッションに則った手法であります。自律分散型組織においては、1人の創業者や代表者に依存した組織構造を作ること自体が、構造的リスクであり持続可能性の欠如であると考えます。この考え方に基づけば、仮に代表者が替わる等の変化ですらも、健全なミッションドリブンに則った結果であると言えます。また、健全性を担保できるような意思決定システムや情報の共有システムを社内に構築することができれば、組織活動がミッションから逸れるという事態に陥る蓋然性は低いと考えます（上記システムは具体的に構築可能で、弊社武井は実際にいくつもの企業をそのように作っている）。

2. 組合型株式会社は協同組合よりも大きな外部調達が可能か

・労働の伴わない出資が可能
・二次流通による現金化の容易さ
・クラウドファンディング等による企業投資の一般化

上記3点により、組合型株式会社は金額的にも出資者数的にも、大きな規模でのデザインが可能であると考えます。生命保険や生協も組合ですが、利用者には出資者であるという当事者意識をほとんど持たれていないのが実情であると言えます。これは規模が大きくなりすぎ、出資者と内部の人の関係性が希薄化したことが要因です。顔と名前が一致する関係性の総和、であることがコミュニティ型の法人には必要です。

3. 業態別の協同組合法に縛られずに幅広い事業が可能か

可能です。労働組合法の改正によって、組合でも広い事業展開は可能になりますが、株式会社にはそもそも事業領域の規制はありません。株式会社は元々は株主利益重視の組織形態でしたが、社会性や持続可能性のある事業を行うことは法的にはもちろん可能で、きちんと権利構造と組織構造のデザインを行えば、利益最優先に暴走する力学を避けることが出来ます。

Appendix

SIIFが出資をしたシェアビレッジも組合型株式会社という組織形態を実行しましたが、これは武井が役員を務める株式会社eumoからのアドバイスによるものです。社会性と事業性を両立した企業「ゼブラ企業」の育成・推進を進めるアメリカのZebraUnitesも、「EXIT to Community (E2C)」という概念を、近年提唱し始めました。E2Cはまだ概念レベルに留まっていますが、これを社会実装した具体的なスキームが「組合型株式会社」です。世界レベルで見ても新しく、かつ実践的な仕組みであると言えます。